

第28期

事業報告書

自：平成30年4月1日
至：平成31年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

第28期 事業報告

1. 事業の概要

当期の日本経済は、中国経済が減速したものの米国中心に世界経済の回復が続いたことから日本経済は底堅く推移し、景気の拡大期間は戦後最長に並びました。特に雇用環境は良好で、失業率は1990年代前半以来の水準まで低下しています。女性・高齢者の労働参加により雇用者数が増加したことから雇用者所得は拡大し、結果として個人消費も底堅く推移しました。また、人手不足が続く中、省力化投資ニーズが高まり、設備投資は堅調に推移しています。2018年は夏場にかけて自然災害が相次いで発生し、豪雨や震災に伴う消費者マインド悪化が個人消費に影響しましたが、被害からの復旧が概ね順調に進んだため、日本経済への影響は一時的なものに留まりました。

当圏域においては、生産活動に鈍化の兆しがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがうかがわれ、設備投資が増加し、雇用情勢も引き続き改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直していますが、急速な少子高齢化や若者の地元離れによる人口減少、市場の縮小により経済的疲弊が続いており、特に中小事業者を取り巻く環境は先行きの見えない状況がなお続いています。

航空業界におきましては、世界的な観光需要の拡大基調や経済の更なるグローバル化、ボーダレス化が進み、ビザ発給要件の緩和措置と好意的な為替レート、インバウンド格安航空会社（LCC）のネットワーク拡大と相まって、少子高齢化が進み日本人における潜在的な航空需要の低下が懸念されている中でも、訪日インバウンド旅行客が増加したことから、国際線を中心に需要は拡大基調にあります。

萩・石見空港においては、平成5年7月2日の開港から25周年を迎え、次なる飛躍のステージに向け新たな一歩を踏み出しました。26年目を迎える東京国際空港（羽田）線においては、昨年度、羽田空港発着枠政策コンテストにより、同コンテスト開始以来3回目となる平成30年3月以降二年間の1往復配分が継続され、羽田線の2往復運航が維持されました。羽田線の実績においては、首都圏ならびに周辺域からの団体旅行の増加や広域行政、経済団体、圏域住民の一体となった誘客への取り組みが着実に実を結び、利用者数が146,833人となり、利用者数目標である147,000人にはあと一歩届かなかったものの、過去最高の利用者数を記録しました。また、18日間の夏季季節運航となった大阪国際空港（伊丹）線の実績においては、昨年度以上の観光需要の掘り起こしや交流事業の拡大に取り組んだことから、2,185人と利用者数目標である2,150人を上回る結果となりました。

さて、当社におきましては、「安心・安全と信頼を基礎に、夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりにより地域の未来に貢献します！」を経営理念とし、「2018～2019年度ビジネス・ビジョン」の一年目を計画通りに推進した結果、航空系事業ならびに非航空系事業ともに売上予算および前年度実績を上回り、特に非航空系事業である売店・レストラン部門においては、羽田線ならびに夏季季節運航便である伊丹線における利用者数の伸びが好調に推移し、前年度実績を大きく上回ったことによる空港来場者数の増加が功を奏し、対予算比108.6%、前期比118.0%と、大幅な増収となりました。費用面においては、「養蜂事業」の拡大による関連費用の増加などにより「販売費及び一般管理費」が増加しましたが、対予算比では、当初予定していた保守点検修繕に関わる費用が低く抑えられたことから、当期の最終的な収支は、売上高256,333千円（対予算比103.5%）、売上総利益209,264千円（対予算比103.3%）、営業利益25,814千円（対予算比148.1%）、経常利益26,151千円（対予算比147.1%）、結果、当期純利益17,196千円（対予算比152.1%）を計上しました。

また、「空港はちみつ」による萩・石見空港の知名度向上を目的として事業化した「ミツバチプロジェクト」においては、引き続き、空港利用促進への寄与と自然環境を活かした空港オリジナル商品および地元特産品を活かした加工商品の販売等による収益の向上にも努めてまいります。

今後も、お客様と従業員、空港事業者が安全で安心して利用できるようにターミナルビルの維持・管理に努め、今後も島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社をはじめ、地元圏域の諸団体、企業、圏域住民と連携し、永続的な複数便の確保と路線・便数の拡大に向けた利用促進に努力し、地域社会に貢献できる夢に満ち溢れる生き活きとした空港づくりを目指してまいります。

引き続きのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 主要な設備投資の状況

- ①ロビーエレベーター設置工事 一式
- ②FIDS（運航表示板）更新工事 一式
- ③多目的トイレ設置及び既存トイレ改修工事 一式

(2) 財産及び売上高の状況

業績の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成27年度 第25期	平成28年度 第26期	平成29年度 第27期	平成30年度 第28期 (当期)
売上高	230,622	231,637	239,885	256,333
当期純利益	16,432	5,929	11,196	17,196
一株当り当期純利益	3,423円	1,235円	2,332円	3,582円
総資産	787,751	767,510	776,936	781,079

売上高の内訳

(単位：千円)

年度 区分	平成27年度 第25期	平成28年度 第26期	平成29年度 第27期	平成30年度 第28期 (当期)
家賃収入	109,962	110,258	110,307	111,083
施設収入	20,019	19,676	19,946	20,558
レストラン収入	20,636	19,689	21,126	23,884
売店収入	44,835	47,092	53,512	64,160
受託収入	26,871	26,801	26,866	28,119
手数料収入	8,299	8,118	8,126	8,527
合計	230,622	231,637	239,885	256,333

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（平成31年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 19名
- ③株主

株 主 名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
島 根 県	1,440	30.0
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.0
益 田 市	700	14.6
石見交通株式会社	310	6.5
浜 田 市	140	2.9
萩 市	130	2.7
津 和 野 町	100	2.1
吉 賀 町	100	2.1
株式会社山陰合同銀行	70	1.5
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.0
株式会社山陰中央新報社	50	1.0
株式会社島根銀行	50	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	50	1.0
中国電力株式会社	50	1.0
阿 武 町	30	0.7
株式会社山口銀行	30	0.7
益田商工会議所	20	0.4
島根県農業協同組合西いみ地区本部	20	0.4
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.4
合 計	4,800	100.0

(3) 主な借入の状況（平成31年3月31日）

借 入 先	借入額 (千円)	借入先が所有する当社の株式数	
山 陰 合 同 銀 行	6,650	70株	1.5%
島 根 銀 行	4,200	50株	1.0%
山 口 銀 行	2,500	30株	0.7%
合 計	13,350		

(4) 従業員の状況 (平成31年3月31日現在)

①従業員数 22名

②構成 男性 10名・女性 12名

(5) 取締役及び監査役 (平成31年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	菅 隆 宏	
専務取締役	小 河 英 樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山 本 浩 章	益田市長
取締役	久保田 章 市	浜田市長
取締役	藤 原 孝 行	島根県副知事
取締役	藤 道 健 二	萩市長
取締役	松 永 和 平	益田商工会議所 会頭
取締役	岩 本 誠	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	丹 羽 明 夫	全日本空輸株式会社 中四国支社長
監査役	下 森 博 之	津和野町長
監査役	岩 本 一 巳	吉賀町長

注：当期中の取締役の異動

平成30年7月10日登記

取締役 小 河 英 樹 重任
 取締役 山 本 浩 章 重任
 取締役 久保田 章 市 重任
 取締役 藤 原 孝 行 重任
 取締役 藤 道 健 二 重任
 取締役 松 永 和 平 重任
 取締役 岩 本 誠 重任
 取締役 菅 隆 宏 就任
 取締役 丹 羽 明 夫 就任

(平成30年6月12日開催の第27回定時株主総会にて選任)

代表取締役 菅 隆 宏 就任

(平成30年6月12日開催の第74回取締役会にて選任)

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	293,723,528	流動負債	32,911,321
現金・預金	283,982,431	買掛金	4,105,100
売掛金	914,743	1年以内返済長期借入金	13,350,000
たな卸資産	4,193,907	未払金	4,761,478
未収入金	4,495,647	未払費用	2,330,701
立替金	136,800	未払法人税等	7,056,000
		預り金	71,122
		賞与引当金	1,236,920
固定資産	487,356,468	固定負債	16,095,863
(有形固定資産)	(468,281,855)	預り敷金	481,032
建物	239,607,652	長期未払金	5,753,884
建物附属設備	165,964,742	退職給付引当金	9,226,322
構築物	17,866,455	役員退職慰労引当金	634,625
機械・装置	29,388,312		
工具・器具・備品	9,646,709		
リース資産	5,323,171		
建設仮勘定	194,400		
その他の有形固定資産	290,414		
		負債の部合計	49,007,184
(無形固定資産)	(2,775,225)		
ソフトウェア	2,373,041		
電話加入権	402,184	純資産の部	
		株主資本	724,599,152
(投資等)	(16,299,388)	資本金	480,000,000
投資有価証券	16,236,648	利益剰余金	244,599,152
出資金	12,740	評価・換算差額等	7,473,660
保証金	50,000	その他有価証券評価差額金	7,473,660
		純資産の部合計	732,072,812
資産の部合計	781,079,996	負債・純資産の部合計	781,079,996

損益計算書

自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	111,083,103 20,558,254 23,884,438 64,160,563 28,119,448 8,527,574 2,765,900 48,186,211 3,883,725	256,333,380 47,068,386
売 上 総 利 益		209,264,994
販売費及び一般管理費		183,450,618
営 業 利 益		25,814,376
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息	45,424 240,000 310,230 259,028	595,654 259,028
経 常 利 益		26,151,002
特 別 利 益 役員退職慰労引当金戻入益 特 別 損 失 固定資産除却損 役員退職給付費用	546,625 106,251 917,125	546,625 1,023,376
税引前当期純利益		25,674,251
法人税住民税及び事業税		8,477,905
当 期 純 利 益		17,196,346

株主資本等変動計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金			
	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高		227,402,806
	当期変動額		
	当期純利益	17,196,346	17,196,346
	当期末残高		<u>244,599,152</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		227,402,806
	当期変動額		
	当期純利益	17,196,346	17,196,346
	当期末残高		<u>244,599,152</u>
株主資本合計			
	当期首残高		707,402,806
	当期変動額		
	当期純利益	17,196,346	17,196,346
	当期末残高		<u>724,599,152</u>
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			
	当期首残高		7,709,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-236,000	-236,000
	当期末残高		<u>7,473,660</u>
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		7,709,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-236,000	-236,000
	当期末残高		<u>7,473,660</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		715,112,466
	当期変動額		
	当期純利益	17,196,346	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-236,000	16,960,346
	当期末残高		<u>732,072,812</u>

個別注記表

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,618,623円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費40,366,250円実施しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、152,515.16円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、3,582.57円であります。

以上

監 査 報 告 書

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 1 年 5 月 1 5 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 ⑩

監査役 岩 本 一 巳 ⑩